



2024年2月27日

2月20日開催 NPI & KAS 共催 NPI 特別セミナー 麻生会長基調講演「経済安全保障—ドイツの視点」(要旨)

中曽根平和研究所
会長

米国が、2022年10月に公表した「国家安全保障政策」において、中国を「国際秩序の再構築を目指す意志と力を持つ唯一の競争相手」と位置付け、軍事や外交のみならず経済においても対抗姿勢を最優先としたことで、経済安全保障についても「米国対中国」という図式で議論されることが多いようです。

しかし、この米中の対立構造が「ルールを基盤とした既存の国際秩序」を守るかどうか、「自由で、開かれた、繁栄して安全な世界」を守るかどうか、という点を焦点としているならば、当然ながら、米国や中国以外の国家も無関心でいられるはずはありません。

現在の世界を俯瞰すれば、中国やロシアのような権威主義国家、私たちのような自由と民主主義を基本的な価値とする国々、そしていわゆるグローバル・サウスと呼ばれる国々、という三つに分かれています。

こうした中、実は少数派となっている民主主義国家が連携するとともに、グローバル・サウスとも連携・協力していくことが、世界の安定と繁栄を追求するうえで、重要な課題となっております。

日本から見れば、米国のみならず、EU、そしてEUをリードするドイツとの連携と協力が不可欠です。

EUは、昨年6月に、経済安全保障を確保する共通枠組みとして、EU初となる「経済安全保障戦略」を公表しています。

比例性と正確性を基本原則として、経済基盤と競争力を促進し、リスクに対する防御を高め、可能な限り幅広い国々と連携して共通の懸念や関心に対処するとしています。

さらに、昨年10月には、EU域外国によるEUやEU加盟国に対する「経済的威圧」への対抗措置を可能にする反威圧手段規則を正式に採択しました。

ドイツにおいても、昨年7月に、政府として初となる対中国政策を策定・公表しています。中国がルールに基づく既存の国際秩序の再構築を試みていることや、経済力の行使によって国際社会での政治的目的の達成を目指していることなどに触れて、「中国は変化した」とし、「アプローチを変える必要がある」と路線変更を明確にしたものだと理解しています。

EUにせよ、ドイツにせよ、共通する経済安全保障に関する基本的な視点は、分断を意味する「デカップリング」ではなく、リスク低減あるいはリスク回避を意味する「デリスキング」だ、ということです。

これは、単なる言葉遊びや、言い換えではありません。

デリスキング戦略は、かつての経済ブロック化のような弊害の大きな政策へのアンチ・テーゼとして理解されることもありますが、政策としての具体的な内容は、基本的には「戦略産業を強化する産業政策」「安全で強靱なサプライチェーンの構築」と「技術の流出により安全保障上のリスクが高まることを防ぐための規制」の組み合わせであり、同盟国・同志国との政策協調と、連携・協力するパートナーの拡大によって効果を高めることでできるものと言えます。

こうした欧州から生まれた「デリスキング」という基本方針は、昨年5月のG7広島サミットで共有されるに至りました。

こうした動きは、同盟国・同志国の連携と協力、そしてグローバル・サウスへの働きかけの重要性が増加していることを意味しています。

特に、日本とドイツとは、ともにG7メンバーであり、貿易面ではドイツは日本にとってEU内最大の貿易相手国、日本はドイツにとってアジア第2位の貿易相手国です。

IMF（国際通貨基金）によると、このところの為替レートの問題もあって、2023年度にGDP規模で日本はドイツに抜かれたようですが、いずれにせよ、両国で世界第3位、第4位のGDP規模を有しています。

こうした両国は、世界全体の安定と繁栄を図るための連携を、大国としての責任として進めなければなりません。自由経済一辺倒では進んでいけないという国際政治経済の現実を前にして、経済安全保障の面で両国がどのように連携していくかは、国際社会全体にとっての重大事と言っていると思います。

さて、今年は選挙の年です。日本のことではありません。米国大統領選挙が11月に行われます。

世界第1位の経済大国である米国は、民主党にせよ、共和党にせよ、対中国政策については一致しております。

しかし、対中国政策のみならず、広く経済安全保障政策について、どこまで推し進めるのかということになると、選挙結果に左右されることは否定できません。

すでに、選挙キャンペーンの中で、様々な主張が聞こえており、皆さまがご存じのとおり、中には驚きを禁じ得ないようなもの、深刻な影響が出るものが懸念されるようなものもあります。

しかし、経済安全保障に関する「デリスキング」という基本的な立場からすると、米国を含めて、私たちの連携と協力、パートナーシップが極めて重要である以上、それが破壊されるようなことがあってはならないことは当然です。

我が国が、EUとそれをリードするドイツと連携して、同盟国・同志国の間における調整役を担う必要が出てくる場面も、今後あり得るのではないかと思います。

こうした観点からも、日本とドイツとが、同じ価値観を有する大国として、連携・協力することが重要だと考えています。